

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※課税簿記	
		適格分社型分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	(フリガナ) 納税地	電話() -
	(フリガナ) 代表者氏名	(フリガナ) 代表者住所	業
	本店又は主たる事務所の所在地 電話() -	業種番号	整理簿
	代表者住所	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	事業種目	業	業
※ 税務署処理欄			
適格分社型分割等を行う場合において、認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合に交換取得資産の帳簿価額を減額又は期中特別勘定を設けたとき、 租税特別措置法 (第65条の13第6項・第68条の84第6項、第65条の14第4項・第68条の85第5項、第65条の14第15項・第68条の85第16項) の規定による (減額した金額及び期中特別勘定の金額) の届出及び 租税特別措置法施行令 (第39条の9の2第11項、第39条の109第13項) の規定による書類の提出を下記のとおり行います。 記			
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法人名 納税地 代表者氏名	年 月 日
適格分社型分割等の日		年 月 日	
交資はた 換産譲土 譲等渡地 渡又し等	種 類 所 在 地 規 模	譲 渡 年 月 日 年 月 日	
	種 類 所 在 地 規 模	取 得 年 月 日 又 は 譲 受 け 予 定 年 月 日 年 月 日	
交資は物 換産土 取等 得又建	種 類 所 在 地 規 模	譲 渡 年 月 日 年 月 日	
	種 類 所 在 地 規 模	取 得 年 月 日 又 は 譲 受 け 予 定 年 月 日 年 月 日	
所 有 土 地 等 隣 接	種 類 所 在 地 規 模	譲 渡 年 月 日 年 月 日	
	種 類 所 在 地 規 模	取 得 年 月 日 又 は 譲 受 け 予 定 年 月 日 年 月 日	
土地建物等の譲受け予定年月日		年 月 日	
減額した金額又は期中特別勘定の金額		円	
添付明細(別表等)			
その他参考となるべき事項			
提出書類(証明書等)			
税理士署名押印		⑤	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
整理 簿	備考	通信日付印	年月日
18. 06 改正		確認 印	

(規格A4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号 ※課税簿記	
		適格分社型分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における交換取得資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	(フリガナ) 納税地	電話() -
	(フリガナ) 代表者氏名	(フリガナ) 代表者住所	業
	本店又は主たる事務所の所在地 電話() -	業種番号	整理簿
	代表者住所	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	事業種目	業	業
※ 税務署処理欄			
適格分社型分割等を行う場合において、認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合に交換取得資産の帳簿価額を減額又は期中特別勘定を設けたとき、 租税特別措置法 (第65条の13第6項・第68条の84第6項、第65条の14第4項・第68条の85第5項、第65条の14第13項・第68条の85第15項) の規定による (減額した金額及び期中特別勘定の金額) の届出及び 租税特別措置法施行令 (第39条の9の2第11項、第39条の109第12項) の規定による書類の提出を下記のとおり行います。 記			
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等		法人名 納税地 代表者氏名	年 月 日
適格分社型分割等の日		年 月 日	
交資はた 換産譲土 譲等渡地 渡又し等	種 類 所 在 地 規 模	譲 渡 年 月 日 年 月 日	
	種 類 所 在 地 規 模	取 得 年 月 日 又 は 譲 受 け 予 定 年 月 日 年 月 日	
交資は物 換産土 取等 得又建	種 類 所 在 地 規 模	譲 渡 年 月 日 年 月 日	
	種 類 所 在 地 規 模	取 得 年 月 日 又 は 譲 受 け 予 定 年 月 日 年 月 日	
所 有 土 地 等 隣 接	種 類 所 在 地 規 模	譲 渡 年 月 日 年 月 日	
	種 類 所 在 地 規 模	取 得 年 月 日 又 は 譲 受 け 予 定 年 月 日 年 月 日	
土地建物等の譲受け予定年月日		年 月 日	
減額した金額又は期中特別勘定の金額		円	
添付明細(別表等)			
その他参考となるべき事項			
提出書類(証明書等)			
税理士署名押印		⑤	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号
整理 簿	備考	通信日付印	年月日
15. 07 改正		確認 印	

(規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地 適正化計画の事業用地の区域内にある 土地等を譲渡した場合における期中特別勘定 の設定に関する承認申請書		※整理番号			
		※電話番号			
平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人	(フリガナ)			
	<input type="checkbox"/> 法人名				
	<input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	納税地	〒 _____ 電話() - _____		
		(フリガナ) 代表者氏名	_____ ㊟		
		代表者住所	〒 _____		
	事業種目		業		
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名		※ 整理番号		
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話() - _____	部 門		
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期		
	代表者住所	〒 _____	業 種 番 号		
	事業種目	業	整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
租税特別措置法〔第65条の14第3項 第68条の85第4項〕の規定による適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定を下記により設定したいので申請します。 記					
当該適格 分社型分 割等に係 る分割承 継法人等 において 譲り受け ようとす る土地建 物等の内 容	種 類				
	構 造				
	規 模				
	所 在 地				
	取得価額 の見積額	円	円	円	円
	譲受けの 予定年月日	・	・	・	・
(添付書類)					
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		_____ ㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印		年 月 日	確認 印		

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地 適正化計画の事業用地の区域内にある 土地等を譲渡した場合における期中特別勘定 の設定に関する承認申請書		※整理番号			
		※電話番号			
平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人	(フリガナ)			
	<input type="checkbox"/> 法人名				
	<input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	納税地	〒 _____ 電話() - _____		
		(フリガナ) 代表者氏名	_____ ㊟		
		代表者住所	〒 _____		
	事業種目		業		
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名		※ 整理番号		
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話() - _____	部 門		
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期		
	代表者住所	〒 _____	業 種 番 号		
	事業種目	業	整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
租税特別措置法〔第65条の14第3項 第68条の85第4項〕の規定による適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定を下記により設定したいので申請します。 記					
当該適格 分社型分 割等に係 る分割承 継法人等 において 譲り受け ようとす る土地建 物等の内 容	種 類				
	構 造				
	規 模				
	所 在 地				
	取得価額 の見積額	円	円	円	円
	譲受けの 予定年月日	・	・	・	・
(添付書類)					
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		_____ ㊟			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考
通信日付印		年 月 日	確認 印		

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等を行った場合の貸倒実績率 の特別な計算方法の承認申請書		※整理番号 ※課税区分																			
税務署受付印 平成 年 月 日	税務署長殿	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width: 5%;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width: 10%;">(フリガナ) 法 人 名</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">単 連 体 結 法 親 人 法 人</td> <td></td> <td>納 税 地</td> <td>〒 _____ 電話() - _____</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 代 表 者 氏 名</td> <td>_____ ㊟</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>代 表 者 住 所</td> <td>〒 _____</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事 業 種 目</td> <td>_____ 業</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(フリガナ) 法 人 名		単 連 体 結 法 親 人 法 人		納 税 地	〒 _____ 電話() - _____		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	_____ ㊟			代 表 者 住 所	〒 _____			事 業 種 目	_____ 業
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(フリガナ) 法 人 名																			
単 連 体 結 法 親 人 法 人		納 税 地	〒 _____ 電話() - _____																		
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	_____ ㊟																		
		代 表 者 住 所	〒 _____																		
		事 業 種 目	_____ 業																		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	整理番号	_____																		
	本店又は主たる 事務所の所在地	部 門	_____ (局 署)																		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	決 算 期	_____																		
	代 表 者 住 所	業 種 番 号	_____																		
	事 業 種 目	整 理 簿	_____																		
		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課																		
適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。 記																					
適格分割等に係る 分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名	納 税 地	_____																		
	代 表 者 氏 名		_____																		
適格分割等の日	_____ 年 _____ 月 _____ 日																				
採用しようとする貸倒 実績率の計算方法	_____																				
貸倒実績率の計算 の基礎となる 金額の明細	_____																				
貸倒実績率の特別な 計算方法を採用 しようとする理由 (その他参考となるべき事項)	_____																				
税 理 士 署 名 押 印		㊟																			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号																		
	整理 簿	備考	通信日付印																		
	年 月 日	確 認 印																			

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等を行った場合の貸倒実績率 の特別な計算方法の承認申請書		※整理番号 ※課税区分																			
税務署受付印 平成 年 月 日	税務署長殿	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width: 5%;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width: 10%;">(フリガナ) 法 人 名</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">単 連 体 結 法 親 人 法 人</td> <td></td> <td>納 税 地</td> <td>〒 _____ 電話() - _____</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(フリガナ) 代 表 者 氏 名</td> <td>_____ ㊟</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>代 表 者 住 所</td> <td>〒 _____</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事 業 種 目</td> <td>_____ 業</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(フリガナ) 法 人 名		単 連 体 結 法 親 人 法 人		納 税 地	〒 _____ 電話() - _____		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	_____ ㊟			代 表 者 住 所	〒 _____			事 業 種 目	_____ 業
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(フリガナ) 法 人 名																			
単 連 体 結 法 親 人 法 人		納 税 地	〒 _____ 電話() - _____																		
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	_____ ㊟																		
		代 表 者 住 所	〒 _____																		
		事 業 種 目	_____ 業																		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	整理番号	_____																		
	本店又は主たる 事務所の所在地	部 門	_____ (局 署)																		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	決 算 期	_____																		
	代 表 者 住 所	業 種 番 号	_____																		
	事 業 種 目	整 理 簿	_____																		
		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課																		
適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。 記																					
適格分割等に係る 分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名	納 税 地	_____																		
	代 表 者 氏 名		_____																		
適格分割等の日	_____ 年 _____ 月 _____ 日																				
採用しようとする貸倒 実績率の計算方法	_____																				
貸倒実績率の計算 の基礎となる 金額の明細	_____																				
貸倒実績率の特別な 計算方法を採用 しようとする理由 (その他参考となるべき事項)	_____																				
税 理 士 署 名 押 印		㊟																			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業種 番号																		
	整理 簿	備考	通信日付印																		
	年 月 日	確 認 印																			

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

※整理番号 ※課税/非課税		適格分割等を行った場合の返品率 の特別な計算方法の承認申請書	
		平成 年 月 日	
税務署受付印 税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 法人	(フリガナ) 法 人 名	〒
	納 税 地	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒
	代 表 者 住 所	事 業 種 目	〒
	電話() -	業	〒
	〒	〒	〒
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	〒	部 門	決 算 期
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	業 種 番 号	整 理 簿
	〒	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	事 業 種 目	業	業
適格分割等を行った場合の返品率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。 記			
適格分割等に係る 分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名	納 税 地	代 表 者 氏 名
適格分割等の日	年 月 日		
採用しようとする 返品率の計算方法	〒		
返品率の計算の 基礎となる金額の明細	〒		
返品率の特別な 計算方法を採用 しようとする理由 (その他参考となるべき事項)	〒		
税 理 士 署 名 押 印			
※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号
整 理 簿	備 考	通 信 口 付 印	年 月 日
確 認 印	〒		

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

※整理番号 ※課税/非課税		適格分割等を行った場合の返品率 の特別な計算方法の承認申請書	
		平成 年 月 日	
税務署受付印 税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 法人	(フリガナ) 法 人 名	〒
	納 税 地	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒
	代 表 者 住 所	事 業 種 目	〒
	電話() -	業	〒
	〒	〒	〒
連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	〒	部 門	決 算 期
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	業 種 番 号	整 理 簿
	〒	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	事 業 種 目	業	業
適格分割等を行った場合の返品率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。 記			
適格分割等に係る 分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名	納 税 地	代 表 者 氏 名
適格分割等の日	年 月 日		
採用しようとする 返品率の計算方法	〒		
返品率の計算の 基礎となる金額の明細	〒		
返品率の特別な 計算方法を採用 しようとする理由 (その他参考となるべき事項)	〒		
税 理 士 署 名 押 印			
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号
整 理 簿	備 考	通 信 口 付 印	年 月 日
確 認 印	〒		

15. 07 改正

(規格 A 4)


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="text-align: center;">  <p>税務署受付印</p> </div>		<div style="text-align: center;"> <p>適格分割型分割等による一括償却資産の引継ぎに関する届出書</p> </div>		※整理番号
平成 年 月 日 税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	(フリガナ) 法 人 名	〒	※整理番号
		納 税 地	〒	※課税種別
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	電話() -	
		代 表 者 住 所	〒	
		事 業 種 目		業
		連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	〒 (局 署)
	本店又は主たる 事務所の所在地	電話() -	部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期	
	代 表 者 住 所	〒	業 種 番 号	
	事 業 種 目	業	整 理 簿	
			回 付 先	
			<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署	
			<input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
適格分割型分割等による一括償却資産の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記				
適格分割型分割等に 係る分割承継法人等	法 人 名			
	納 税 地			
	代 表 者 氏 名			
適格分割型分割等の日	年 月 日			
分割承継法人等に 引き継ぐ一括償却資産	一括償却資産を 事業の用に供した 事業年度
	帳簿価額	円	円	円
	一括償却対象額	円	円	円
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿
		通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印

(規格 A 4)

18. 06 改正

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="text-align: center;">  <p>税務署受付印</p> </div>		<div style="text-align: center;"> <p>適格分割型分割等による一括償却資産の引継ぎに関する届出書</p> </div>		※整理番号
平成 年 月 日 税務署長殿	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	(フリガナ) 法 人 名	〒	※整理番号
		納 税 地	〒	※課税種別
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	電話() -	
		代 表 者 住 所	〒	
		事 業 種 目		業
		連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	〒 (局 署)
	本店又は主たる 事務所の所在地	電話() -	部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		決 算 期	
	代 表 者 住 所	〒	業 種 番 号	
	事 業 種 目	業	整 理 簿	
			回 付 先	
			<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署	
			<input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
適格分割型分割等による一括償却資産の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記				
適格分割型分割等に 係る分割承継法人等	法 人 名			
	納 税 地			
	代 表 者 氏 名			
適格分割型分割等の日	年 月 日			
分割承継法人等に 引き継ぐ一括償却資産	一括償却資産を 事業の用に供した 事業年度
	帳簿価額	円	円	円
	一括償却対象額	円	円	円
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ		
※ 税 務 署 处 理 欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿
		通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印

(規格 A 4)

15. 07 改正

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割型分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
		提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人 (フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話() - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目		※課税関係	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	本店又は主たる事務所の所在地	電話() -	※	整理番号
	代表者氏名			税務署	部門
	代表者住所	代表者氏名	処理欄	決算期	
	事業種目	代表者住所	業種番号	業種番号	
		事業種目	整理簿	整理簿	
		事業種目	回付先	回付先	
適格分割型分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割型分割等に係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分割型分割等の日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ繰延消費税額等	繰延消費税額等の発生事業年度	・	・	・	・
	引き継ぐ繰延消費税額等	円	円	円	円
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印					
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
		通信日付印	年月日	確認印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割型分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
		提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人 (フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話() - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目		※課税関係	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	本店又は主たる事務所の所在地	電話() -	※	整理番号
	代表者氏名			税務署	部門
	代表者住所	代表者氏名	処理欄	決算期	
	事業種目	代表者住所	業種番号	業種番号	
		事業種目	整理簿	整理簿	
		事業種目	回付先	回付先	
適格分割型分割等により移転する資産に係る繰延消費税額等の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割型分割等に係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分割型分割等の日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ繰延消費税額等	繰延消費税額等の発生事業年度	・	・	・	・
	引き継ぐ繰延消費税額等	円	円	円	円
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印					
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※電話ファクス番号		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 納 税 地	〒 電話() -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒 代 表 者 住 所	〒 事 業 種 目	
	(フリガナ) 法 人 名	〒 本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地	〒 代 表 者 住 所	〒 事 業 種 目
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒 代 表 者 住 所	〒 事 業 種 目	〒 事 業 種 目
	(フリガナ) 代 表 者 住 所	〒 事 業 種 目	〒 事 業 種 目	〒 事 業 種 目
租税特別措置法施行令〔第39条の9第16項 第39条の108第15項〕の規定による、適格合併等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴い特別勘定等を設けた場合における、 租税特別措置法施行令〔第39条の9第15項 第39条の108第14項〕各号に規定する期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間の延長について下記のとおり申請します。 記		※ 税 務 署 処 理 欄		
申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額		円		
譲り受けようとする宅地	取得価額の見積額	円	円	
	譲り受ける予定年月日	
(々々を得ない事情の詳細)				
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		④		
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	
	整理簿	備考	通信日付印	
	年月日	確認印		

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※電話ファクス番号		
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 納 税 地	〒 電話() -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒 代 表 者 住 所	〒 事 業 種 目	
	(フリガナ) 法 人 名	〒 本 店 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地	〒 代 表 者 住 所	〒 事 業 種 目
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒 代 表 者 住 所	〒 事 業 種 目	〒 事 業 種 目
	(フリガナ) 代 表 者 住 所	〒 事 業 種 目	〒 事 業 種 目	〒 事 業 種 目
租税特別措置法施行令〔第39条の9第16項 第39条の108第15項〕の規定による、適格合併等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に伴い特別勘定等を設けた場合における、 租税特別措置法施行令〔第39条の9第15項 第39条の108第14項〕各号に規定する期間内に資産の取得が困難な場合の設定期間の延長について下記のとおり申請します。 記		※ 税 務 署 処 理 欄		
申請の日における引継ぎを受けた特別勘定の金額		円		
譲り受けようとする宅地	取得価額の見積額	円	円	
	譲り受ける予定年月日	
(々々を得ない事情の詳細)				
(その他参考となるべき事項)				
税 理 士 署 名 押 印		④		
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期	業種番号	
	整理簿	備考	通信日付印	
	年月日	確認印		

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転試験研究費の額の計算方法の認定申請書		※整理番号
税務署受付印		※電話/7-7535
平成 年 月 日 税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単連体結法親人 <input type="checkbox"/> 法人名 (フリガナ)	〒
	納税地 (フリガナ)	〒
	代表者氏名	電話() -
	代表者住所	〒
	事業種目	業
連結子法人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名 〒 (局 署) 本店又は主たる事務所の所在地 電話() - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 業 事業種目	※ 税務署処理欄 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
分割等による移転試験研究費の額の計算方法について、 租税特別措置法施行令 (第27条の4第20項 第39条の39第27項) の規定により下記のとおり申請します。 記		
分割承継法人等	法人名 納税地等 代表者氏名	
分割等の日	年 月 日	
移転事業及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由		
分割承継法人等が試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員	資 産 人 員	人
認定を受けようとする合理的な方法 (その他参考となるべき事項)		
添付書類		
税理士署名押印	Ⓢ	
※税務署処理欄	部門 決算期 業種番号 整理簿 備考	通信日付印 年 月 日 確認印

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転試験研究費の額の計算方法の認定申請書		※整理番号
税務署受付印		※電話/7-7535
平成 年 月 日 税務署長殿	<input type="checkbox"/> 単連体結法親人 <input type="checkbox"/> 法人名 (フリガナ)	〒
	納税地 (フリガナ)	〒
	代表者氏名	電話() -
	代表者住所	〒
	事業種目	業
連結子法人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名 〒 (局 署) 本店又は主たる事務所の所在地 電話() - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 業 事業種目	※ 税務署処理欄 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
分割等による移転試験研究費の額の計算方法について、 租税特別措置法施行令 (第27条の4第23項 第39条の39第32項) の規定により下記のとおり申請します。 記		
分割承継法人等	法人名 納税地等 代表者氏名	
分割等の日	年 月 日	
移転事業及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由		
分割承継法人等が試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員	資 産 人 員	人
認定を受けようとする合理的な方法 (その他参考となるべき事項)		
添付書類		
税理士署名押印	Ⓢ	
※税務署処理欄	部門 決算期 業種番号 整理簿 備考	通信日付印 年 月 日 確認印

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転試験研究費の額の
計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）である場合における比較試験研究費の額の計算方法について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第27条の4第20項又は第39条の39第27項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
 - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (5) 「分割承継法人等が試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が措置法施行規則第20条第13項第5号又は第22条の23第13項第6号に規定する試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
 - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転試験研究費の額の
計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）である場合における比較試験研究費の額の計算方法について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第27条の4第23項又は第39条の39第32項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
 - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る試験研究並びに当該移転事業と当該試験研究とが関連する理由を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (5) 「分割承継法人等が試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が措置法施行規則第20条第18項第5号又は第22条の23第18項第6号に規定する試験研究を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
 - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の区分に関する届出書 ※整理番号 ※連絡先/電話番号		提出法人 (フリガナ)				
		<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法人 代表者氏名	〒 納税地 〒 代表者住所 〒 事業種目	〒 電話() -	〒 電話() -	〒 電話() -
平成 年 月 日 税務署長殿						
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名	〒 本店又は主たる事務所の所在地 〒 代表者住所	(フリガナ) 代表者氏名	〒 代表者住所	〒 事業種目	
	※ 整理番号	部 門	※ 税務署処理欄	整理番号	部 門	
	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	決 算 期	業 種 番 号	
	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	分割等による試験研究費の額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第20項 第39条の39第27項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
分割法人等又は分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名					
分 割 等 の	年 月 日	年 月 日				
分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成18年3月31日以前開始事業年度である場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額	試験研究費の額	円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
	移 転 試 験 研 究 費 の 額	円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
(その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印		④				
※ 税務署処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の区分に関する届出書 ※整理番号 ※連絡先/電話番号		提出法人 (フリガナ)				
		<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法人 代表者氏名	〒 納税地 〒 代表者住所 〒 事業種目	〒 電話() -	〒 電話() -	〒 電話() -
平成 年 月 日 税務署長殿						
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名	〒 本店又は主たる事務所の所在地 〒 代表者住所	(フリガナ) 代表者氏名	〒 代表者住所	〒 事業種目	
	※ 整理番号	部 門	※ 税務署処理欄	整理番号	部 門	
	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	決 算 期	業 種 番 号	
	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	分割等による試験研究費の額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第23項 第39条の39第32項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
分割法人等又は分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名					
分 割 等 の	年 月 日	年 月 日				
分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額	試験研究費の額	円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
	移 転 試 験 研 究 費 の 額	円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
(その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印		④				
※ 税務署処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の
区分に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における比較試験研究費の額の計算について、租税特別措置法施行令第27条の4第20項又は第39条の39第27項の規定により分割法人等が各事業年度の所得の金額又は各連結事業年度の連結所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る試験研究費の額と当該移転事業以外の事業に係る試験研究費の額とに区分しようとする場合に使用してください。
(注) この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。
- 2 この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 4 届出書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
 - (5) 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成18年3月31日以前開始事業年度である場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内(平成18年3月31日以前開始事業年度である場合は5年以内)に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額(移転事業に係る試験研究費の額をいいます。)をそれぞれ記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による試験研究費の額の
区分に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における比較試験研究費の額の計算について、租税特別措置法施行令第27条の4第23項又は第39条の39第32項の規定により分割法人等が各事業年度の所得の金額又は各連結事業年度の連結所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る試験研究費の額と当該移転事業以外の事業に係る試験研究費の額とに区分しようとする場合に使用してください。
(注) この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。
- 2 この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 4 届出書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
 - (5) 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前5年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の試験研究費の額及び移転試験研究費の額(移転事業に係る試験研究費の額をいいます。)をそれぞれ記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>分割等による移転売上金額 の計算方法の認定申請書</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>※整理番号</p> <p>※課税区分</p> </div> </div>									
平成 年 月 日		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名		(フリガナ) 法 人 名		〒		電話() -	
税務署長殿		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		〒		電話() -	
		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名		(フリガナ) 代 表 者 住 所		〒		業	
		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名		(フリガナ) 事 業 種 目				業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部 門		決 算 期	
	〒 (局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地			業種番号		整 理 簿		回 付 先	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			業		□ 親署 ⇒ 子署 □ 子署 ⇒ 調査課			
	〒 代 表 者 住 所								
	業 事 業 種 目								
分割等による移転売上金額の計算方法について、 租税特別措置法施行令〔第27条の4第12項 第39条の39第13項〕の規定により下記のとおり申請します。 記									
分割承継法人等		法 人 名		納 税 地 等		代 表 者 氏 名			
分 割 等 の 日		年 月 日		移 転 事 業 及 び 当 該 移 転 事 業 に 係 る 売 上 金 額		円			
分割承継法人等が 移転事業を行うために 当該分割等により 移転する資産及び人員		資 産		人 員		人			
認定を受けようとする合理的な方法		(その他参考となるべき事項)		添 付 書 類		税 理 士 署 名 押 印		(規格A4)	
※税務署 処理欄		部門		決算 期		業種 番号		整理 簿	
18. 06 改正									

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>税務署受付印</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>分割等による移転売上金額 の計算方法の認定申請書</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>※整理番号</p> <p>※課税区分</p> </div> </div>									
平成 年 月 日		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名		(フリガナ) 法 人 名		〒		電話() -	
税務署長殿		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		〒		電話() -	
		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名		(フリガナ) 代 表 者 住 所		〒		業	
		提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法 人 名		(フリガナ) 事 業 種 目				業	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部 門		決 算 期	
	〒 (局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地			業種番号		整 理 簿		回 付 先	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			業		□ 親署 ⇒ 子署 □ 子署 ⇒ 調査課			
	〒 代 表 者 住 所								
	業 事 業 種 目								
分割等による移転売上金額の計算方法について、 租税特別措置法施行令〔第27条の4第17項 第39条の39第21項〕の規定により下記のとおり申請します。 記									
分割承継法人等		法 人 名		納 税 地 等		代 表 者 氏 名			
分 割 等 の 日		年 月 日		移 転 事 業 及 び 当 該 移 転 事 業 に 係 る 売 上 金 額		円			
分割承継法人等が 移転事業を行うために 当該分割等により 移転する資産及び人員		資 産		人 員		人			
認定を受けようとする合理的な方法		(その他参考となるべき事項)		添 付 書 類		税 理 士 署 名 押 印		(規格A4)	
※税務署 処理欄		部門		決算 期		業種 番号		整理 簿	
15. 07									

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転売上金額の
計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）である場合における租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第27条の4第9項又は第39条の39第10項の金額の計算方法について、第27の4第12項又は第39条の39第13項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
 - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る売上金額」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る売上金額を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (5) 「分割承継法人等が移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が措置法施行規則第20条第1項第5号又は第22条の23第1項第6号に規定する移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
 - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。

改 正 前


(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による移転売上金額の
計算方法の認定申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。）又は分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）である場合における租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）施行令第27条の4第14項又は第39条の39第18項の金額の計算方法について、第27の4第17項又は第39条の39第21項の規定により税務署長の認定を受けようとする場合に使用してください。
- 2 この申請書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。
- 4 申請書の各欄は、次により記載します。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「分割承継法人等」の各欄には、分割承継法人等の名称及び納税地（連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地）並びに代表者の氏名を記載してください。
 - (4) 「移転事業及び当該移転事業に係る売上金額」欄には、移転事業（分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。）及び当該移転事業に係る売上金額を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (5) 「分割承継法人等が移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員」の各欄には、分割承継法人等が措置法施行規則第20条第7項第5号又は第22条の23第7項第6号に規定する移転事業を行うために当該分割等により移転する資産及び人員をそれぞれ記載してください。
 - (6) 「認定を受けようとする合理的な方法」欄には、この申請書により認定を受けようとする合理的な方法を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - (7) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (8) 「※」欄は、記載しないでください。
- 5 この申請書には、分割計画書又は分割契約書その他これらに類する書類の写しを添付し、「添付書類」欄に記載してください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


分割等による売上金額 の区分に関する届出書		※整理番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	<input type="checkbox"/> 提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法 人 名 〒 納 税 地 電話() - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目	
	(フリガナ) 法 人 名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 電話() - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目	※ 税 務 署 処 理 欄 整 理 番 号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	分割等による売上金額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第12項 第39条の39第13項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記		
	分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名	
	分 割 等 の 年 月 日		年 月 日
分割法人等の分割等 の日を含む事業年度 又は連結事業年度開 始の前3年以内に 開始した各事業年度 又は各連結事業年度 の売上金額及び移転 売上金額	売 上 金 額	平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
	移 転 売 上 金 額	平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
(その他参考となるべき事項)			
税 理 士 署 名 押 印		④	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	
業 種 番 号	整 理 簿	備 考	
通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による売上金額 の区分に関する届出書		※整理番号	
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>	<input type="checkbox"/> 提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 体結 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 人法人	(フリガナ) 法 人 名 〒 納 税 地 電話() - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目	
	(フリガナ) 法 人 名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 電話() - (フリガナ) 代 表 者 氏 名 〒 代 表 者 住 所 事 業 種 目	※ 税 務 署 処 理 欄 整 理 番 号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	分割等による売上金額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第17項 第39条の39第21項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記		
	分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名	
	分 割 等 の 年 月 日		年 月 日
分割法人等の分割等 の日を含む事業年度 又は連結事業年度開 始の前3年以内に 開始した各事業年度 又は各連結事業年度 の売上金額及び移転 売上金額	売 上 金 額	平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
	移 転 売 上 金 額	平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
		平成 : : 円	
(その他参考となるべき事項)			
税 理 士 署 名 押 印		④	
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	
業 種 番 号	整 理 簿	備 考	

15. 07

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による売上金額の
区分に関する届出書の記載要領等

- この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における租税特別措置法施行令第27条の4第9項又は第39条の39第10項の金額の計算方法について、第27条の4第12項又は第39条の39第13項の規定により分割法人等が各事業年度又は各連結事業年度の売上金額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る売上金額と当該移転事業以外の事業に係る売上金額とに区分しようとする場合に使用してください。
(注)この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。
- この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 届出書の各欄は、次により記載します。
 - 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
 - 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額(移転事業に係る売上金額をいいます。)をそれぞれ記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課関係の申請、届出等の様式の制定について)

分割等による売上金額の
区分に関する届出書の記載要領等

- この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における租税特別措置法施行令第27条の4第14項又は第39条の39第18項の金額の計算方法について、第27条の4第17項又は第39条の39第21項の規定により分割法人等が各事業年度又は各連結事業年度の売上金額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る売上金額と当該移転事業以外の事業に係る売上金額とに区分しようとする場合に使用してください。
(注)この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。
- この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。
- この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。
- 届出書の各欄は、次により記載します。
 - 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。
 - 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額(移転事業に係る売上金額をいいます。)をそれぞれ記載してください。
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
 - 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - 「※」欄は、記載しないでください。